



助産師レター

滋賀県看護協会助産師職能委員会 VOL. 19 平成24年4月

春の風がこちよ季節となりました。新人助産師さん達は元気に働いていらっしゃいますか？平成23年度は、助産師職能委員が日本看護協会の研修会に参加することができました。その情報もお伝えします。



平成23年度第2回都道府県助産師職能委員長会報告

日時：平成24年3月2日（金）

会場：青山ダイヤモンドホール

●助産師の適正配置の検討！！

平成23年度は、出産が混合病棟の中で行われている実態が明らかになりました。次年度は、混合病棟におけるユニットマネジメントの提案や助産師の適正配置が検討されます。

●助産師のキャリアパス／助産師実践能力習熟段階（ラダー）の検討

グループワークで「助産師キャリアパス」を作成しました。キャリアパス作成は、助産師のいろいろなキャリアをイメージすることができ、助産師としての将来像を明確にするために有効であると感じました。

●「分娩施設における防災マニュアル作成ガイド」策定の予定

全国で防災マニュアル調査を行った結果、施設によりその内容差が大きいことがわかりました。「分娩施設における防災マニュアル作成ガイド」の策定が予定されています。このガイドを活用し、各施設が防災マニュアルを作成することが課題であると提言されました。

●さらなる院内助産の推進

全国の助産外来は平成20年の273施設から平成23年には、459施設に増加しました。院内助産は3年間で31施設から72施設に増加しています。さらに助産師のモチベーションを高め、勤務環境を整備することが課題です。

（委員長 初田聡美）

平成23年度院内助産システムワークショップ

「混合病棟で院内助産システムを推進する」の報告

日時：平成24年3月3日（土）

会場：日本看護協会 JNA ホール

院内助産システムを推進するための課題として、「助産師のやる気、自信、実践能力不足」をあげる都道府県は76.5%に及び、次いで「医師・多職種

の理解・信頼関係の構築」が70.2%でした。

院内助産の利点は、「チーム医療の推進、医師の勤務負担軽減」と「妊産婦の満足度向上」です。

周産期医療体制の整備については、助産師配置数について示されているのはMFICUに関するもののみ

です。正常分娩を取り扱っている病院・有床診療所に関しては、助産師の配置基準はありません。

院内助産システム推進上の課題は、混合病棟の中で分娩が行われていることです。産科病棟全体の75%が混合病棟になっています。

今後、分娩を取り扱う約2700の施設を対象に、混合病棟に関する課題整理のために実態調査が実施

される予定です。

社会医療法人仁愛会浦添総合病院の宮城恵子看護職副院長・錦古里光子師長の講演では、助産師の専門性への信頼と、助産師の思いが基盤となり混合病棟で院内助産が開設の実践が報告されました。助産師の専門性を生かすように、職場環境の整備、医療チームとの連携が重要です。



グループワークでは、他科の患者が入院する場合、クリニカルパスがある、日常生活が自立している、感染症がないなど“他科患者の入院基準”を明確にする努力も必要であると学びました。

（委員 谷川摩里子 初田聡美）



滋賀県の 院内助産の状況



滋賀県の院内助産は、彦根市立病院、市立長浜病院、滋賀医科大学医学部附属病院、大津市民病院、南草津野村病院の5施設で開設されています。

日本看護協会が重点事業として活動し、厚生労働省の補助金事業により院内助産を開設しやすくなったと思います。そして、何より滋賀県の助産師の“やる気”により院内助産の実施施設が増えてきました。

現在、草津総合病院が院内助産開設に向けて取り組んでおられます。

助産師が、安全・安心な出産に向けて医師と協働して助産師の専門性を発揮し、医師の勤務負担軽減を図るこのシステムは着実に増えてきています。

「助産師応援キャリアアップ事業」 ～閉校式～



平成24年2月17日に滋賀医科大学医学部附属病院にて助産師応援キャリアアップ事業の閉校式が行われました。新人助産師19名、中堅助産師8名が研修を修了し、修了書を授与されました。また、毛利多恵子先生に「今、求められる助産師のスキルとは」をテーマに基調講演をいただきました。

次年度は新人・中堅に加えて、周産期ハイリスク管理を目指したエキスパートコースの研修も予定しています。自立した助産師を目指して、是非ともご参加ください！！

(委員 岡山久代 寺田光枝)



滋賀県母性衛生学会で発表しました！！

「滋賀県救急母体搬送看護情報提供書の活用に関する調査2」

～搬送元施設・受け入れ施設における活用状況～

助産師職能委員会では、滋賀県救急母体搬送看護提供書の活用状況とニーズを明確にし、今後の活用方法について検討するために、滋賀県内の分娩を取り扱っている43施設を対象に質問紙調査を実施しました。

平成23年9月に調査票を配布し、21施設(病院11施設、診療所10施設)から回答を得ました。

調査結果から、病院での提供書の活用率は高いのですが、診療所では十分活用できていない現状が明らかとなりました。また、提供書の必要項目はまともですが、記述項目が多く、医師の紹介状と重複した項目があり、緊急時の記入の難しさや記入漏れなどの問題点がわかりました。今後は、提供書の内容を精選し、短時間で記入できる簡易版を作成し、診療所での提供書の活用を推進していきたいと考えています。

調査にご協力いただいた施設の方々に感謝いたします。

(委員 英都貴子 谷川摩里子 岡山久代)



東日本大震災を受けて 「周産期における災害対策 シンポジウム」の報告



日時：平成24年2月4日(土)

会場：日本看護協会 JNA ホール

宮城県岩沼市のスズキ記念病院の八木橋看護部長の震災体験と災害時の対策についての報告では、ライフラインが寸断し、自家発電も使用不能状況に陥り、多岐にわたる問題点が浮上したそうです。患者の安全を守るために残っている機能を活用し、各自が役割を持ち、対応する大切さを学びました。

被災地からの提言として、防災マニュアルの見直しや避難訓練など、日頃からの備の重要性が指摘されました。避難所で災害弱者となりやすい妊産婦や母子、女性に対するきめ細やかなケアの必要性を学びました。

(委員 梅本範子 溝口浩子)

